

〇〇地域（〇〇地区） 森林環境保全整備事業計画

1	計画策定主体																														
2	対象市町村																														
3	計画の期間																														
4	計画の目標																														
5	定量的指標																														
6	対象事業 (単位：千円)																														
	<table border="1"><thead><tr><th>事業名</th><th>事業実施主体</th><th>工 期</th><th>総事業費</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>森林環境保全直接支援事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>特定機能回復事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>林道整備事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計 (全体事業費)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	事業名	事業実施主体	工 期	総事業費	備考	森林環境保全直接支援事業					特定機能回復事業					林道整備事業					林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業					合計 (全体事業費)				
事業名	事業実施主体	工 期	総事業費	備考																											
森林環境保全直接支援事業																															
特定機能回復事業																															
林道整備事業																															
林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業																															
合計 (全体事業費)																															

※対象事業の区域・箇所を示した図面を添付

7 事業量

(1) 森林環境保全直接支援及び特定機能回復事業

(単位：ha, m)

事業名 事業内容		森林環境保全 直接支援事業	特定機能回復事業 (森林緊急造成)	特定機能回復事業 (重要インフラ施 設周辺森林整備)	特定機能回復事業 (林相転換特別対策)	合計
a	人工造林					
b	樹下植栽等					
c	下刈り					
d	雪起こし					
e	倒木起こし					
f	枝打ち					
g	除伐					
h	保育間伐					
i	間伐					
j	更新伐					
k	一貫作業					
l	防火林帯整備					
m	緩衝林帯整備					
付 帯 施 設 等 整 備	n 鳥獣害防止施設等整備					
	o 荒廃竹林整備					
	p 林内作業場及び林内 かん水施設整備					
	q 林床保全整備					
r	森林作業道整備					
計	森林整備 (ha) ※注					
	森林作業道整備 (m)					

※注 森林整備とは、上記事業内容のa～mの施業とする。

(2) 林道整備事業（林道施設老朽化緊急対策を除く）

メニュー名 事業内容		林業生産基盤整備道	山村強靱化林道	林業専用道	森林災害等復旧林道
開 設	路線数				
	事業量(m)				
	走行時間	→		→	
	中間土場整備 (円/㎡)	→		→	
改 良 (舗装以外)	路線数				
	箇所数				
改 良 (舗 装)	路線数	()		()	
	事業量(m)	()		()	
施設集約化（撤去）	路線数				
	箇所数				
老朽化対策	路線数				
	箇所数				
機能回復	路線数				
	箇所数				
農道等改良	路線数				
	箇所数				

注）走行時間については、左側に開設又は改良前の走行時間、右側に開設又は改良後の走行時間を記載すること（複数路線の場合、それぞれの路線ごとに記載すること）。
 中間土場の整備については、左側に残土処理にかかる費用、右側に中間土場整備にかかる費用を記載すること（複数箇所の場合、それぞれの箇所ごとに記載すること）。
 改良については二段書きとし、林業生産基盤整備道の欄は林業生産基盤整備道以外分、林業専用道の欄は林業専用道以外分を上段に内数として括弧書きで記載すること。

(3) 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業

	PCBの濃度分析調査	PCBの処理等	
		塗膜の剥離	塗膜の処分
箇所数			()

注）PCBの処理等のうち塗膜の処分については二段書きとし、塗膜の剥離と同時に実施するものについては上段に内数として括弧書きで記載すること。

(4) 林道整備事業（うち林道施設老朽化緊急対策）

メニュー名 事業内容		林業生産基盤整備道	山村強靱化林道	林業専用道
林道施設老朽化緊急対策	路線数			
林道施設老朽化対策	箇所数			
林道改良対策	箇所数			
林道施設PCB廃棄物 処理促進対策	箇所数			

注）林道施設PCB廃棄物処理促進対策のメニュー名の区分は、一体的に実施する林道施設老朽化対策又は林道改良対策のメニュー名の区分を記載すること。
 林道施設老朽化対策、林道改良対策及び林道施設PCB廃棄物処理促進対策の箇所数は、重複を含むものとする。

8 その他

(1) 市町村が多様な森林整備を特に重点的に推進すべき地域に関する事項

(「面的複層林施業の実施について」(令和6年3月29日付け5林整整第925号林野庁長官通知)の第3の第1項第2号関連)

ア 森林の区域及びその面積

実 施 区 域 (林小班名)	面 積 (ha)

※森林の区域およびその面積については、10ha程度のまとまりを目安とする。

イ 長期的な森林の取扱いの基本方針

--

ウ 森林施業の方法に関する事項

--

エ 最低10年間、当該森林が維持すべき立木材積

--

※対象事業の区域・箇所を示した図面を添付

維持すべき立木材積は標準伐期齢における立木材積の50%以上とする。

オ その他必要な事項

--

(付図) 事業計画図

別記第 2 号様式

番 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長

森林環境保全整備事業計画の同意について

高知県造林事業計画策定要綱第 2 の 1 により、県の作成した森林環境保全整備事業計画については、特に異議ありません。

森林環境保全直接支援事業 事前計画

番 号
年 月 日

高知県知事 様

事業主体
住所
氏名

高知県造林事業計画策定要綱第2の2に基づき、下記のとおり提出します。

記

1. 対象区域及び延長
(区域の範囲は別紙計画図のとおり)
2. 計画期間
3. 年度別計画
詳細は別紙内訳※1及び計画図のとおり

区 分	森 林 作業道 (m)	森林作業道整備と一体的に実施する施業※2
計		

※1 別紙内訳については、本要綱第2の2の(3)の事項が記載されているものであれば、森林経営計画又は特定間伐等促進計画を代用してもよいものとする。また、計画図の縮尺については、原則として1/5000程度とするが、森林経営計画、特定間伐等促進計画、集積計画又は一括計画の計画図を代用する場合は1/25,000程度とすることができるものとする。

※2 森林作業道整備と一体的に実施する施業を記載する。
(例) 再造林〇〇ha、搬出間伐〇〇ha、更新伐〇〇haなど

※3 別記第4号様式により、森林所有者等の土地使用承諾及び森林法や砂防法等の法的制限の該当の有無について確認のうえ、必要な届出及び許可について記載し、提出するものとする。

森林作業道 計画路線チェックシート

種 別		路 線 名	
事業実施主体名		全 幅 員	
作 設 場 所		森 林 経 営 計 画 認 定 番 号	
補 助 事 業 名		特定間伐等促進計画 策 定 年 月 日	
作設期間(予定)	～	生産基盤強化区域名	

チェック項目	チェック欄	対象の概要等
1 計画路線の通過内の土地使用承諾	☐ あり	
2 計画路線近傍の保全対象（人家、施設、取水施設等）	☐ あり ☐ なし	※保全対象は、作業道等が崩壊し土石流となった場合に影響を及ぼすおそれがある範囲内
近傍の人家、関係機関、受益者や利害関係者の合意	☐ あり	
3 残土の発生見込み	☐ あり ☐ なし	残土の発生見込みがある場合はその処理を行う場所 ☐ 作設区間内（土場等として活用） ☐ 作設区間外
4 法的制限の該当		
①森林法 （保安林、林地開発許可）	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
②砂防法 （砂防指定地）	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
③地すべり等防止法 （地すべり防止区域）	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
④急傾斜地法 （急傾斜地崩壊危険区域）	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
⑤土砂災害防止法 （土砂災害（特別）警戒区域）	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
⑥自然公園法	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
⑦文化財保護法	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
⑧宅地造成及び特定盛土等規制法（規制区域）	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし
⑨その他の法（県及び市町村の条例等によるものを含む）	☐ あり ☐ なし	区分・種類等（ ） 該当する場合で届出や許可の必要 ☐ あり ☐ なし

注1：1については土地使用承諾書の写しを、2について保全対象がある場合は合意が得られていることを証明する書面の写しを提出してください。3についてやむを得ず残土が発生することが見込まれる場合はその処理を行う場所にチェックを入れてください。

注2：計画路線（作設区間外で残土処理を行う場合はその残土処理場を含む）が、4に該当する場合で届出や許可の必要があるものについてはその届出の提出や許可が得られていることを証明する書面の写しを添付してください。

注3：4の該当がある場合は、所管する官庁や県が公開している指定区域図やハザードマップ等へ計画路線（作設区間外で残土処理を行う場合はその残土処理場を含む）の位置を記入したものを添付してください。

注4：林地開発許可（道路の新設又は改築）は、「面積1haかつ幅員3m」の規模を超える場合に知事の許可が必要です。

※「面積1haかつ幅員3m」とは、（平均4mを超える全幅員＋改築（切盛面）幅）×全体計画延長が1haとなるもの

別記第5号様式

番 号
年 月 日

高知県知事 様

事業主体 事業体名
代表者名

森林保全再生整備計画の提出について

特定機能回復事業（森林保全再生整備）を実施したいので、高知県造林事業計画策定要綱第2の3に基づき、下記のとおり提出します。

記

1. 事業概要等
別紙 「令和 年度 森林保全再生整備計画」のとおり
2. 事業実施場所
(位置図は、別添計画図のとおり)

令和 年度 森林保全再生整備計画

事 務 所	市 町 村	事業実施主体

事業概要						
被害の状況	報告年度		区 分			
	森林所在地			林 班		
	面積 (ha)		樹 種		林 齢	
	被害内訳					
実施内容等	作業区分					
	実施時期					
	達成目標					
	実施個所					
事業費総額						
事業費内訳						
捕獲責任者						
特記事項						
指導機関						
備 考						

注) 1. 「事業概要」欄には、鳥獣害防止施設整備又は鳥獣の誘因捕獲のいずれを実施するかを記載すること。
2. 「作業区分」欄には、具体的な実施内容（パッチディフェンス設置、ドロップネット等）を記載すること。
3. 「達成目標」欄は、別記第 7 号様式を基に、「被害度○を△に軽減」等を記載すること。
4. 事業費内訳に記載した内容について、その根拠となる詳細な資料を添付すること。
5. 「特記事項」欄には、協議会が設置されている場合の、協議事項等を記載すること。

森林被害度調査診断指標

被害度調査

指標等		診断事象	低	中	強	激甚	調査結果
			被害度 1	被害度 2	被害度 3	被害度 4	
		下層植生	食み痕程度で被害・種数とも正常	不嗜好性植物がやや優先	不嗜好性植物のみ	裸地又は少数	
		樹皮剥ぎ	樹皮剥ぎはほとんどなし	一部の小班で軽度な樹皮剥ぎ	樹皮剥ぎ小班が多い	小班で50%超す被害	
		土壌流出	森林内の階層構造発達し下層植生の被度が極めて高い	下層植生の被度が高く土壌流出は少ない	下層植生が少しあり表面のみの浸食	裸地に雨裂あり土砂流出が激しい。溪流に泥分多い	
		採食ライン(ディアライン)	ない	まだ明確なラインは出ていない	森林内にくっきり		
		その他					

被害度調査

診断	被害程度	被害度 1	被害度 2	被害度 3	被害度 4	結果
	内容	若干の影響に留まる	一部の小班に点在全体的に影響は少ない	不嗜好性植物のみ	裸地又は少数	

〇〇地域（〇〇地区） 森林環境保全整備事業（変更）年度計画書

（1）森林環境保全直接支援及び特定機能回復事業

（単位：ha, m）

事業名 事業内容		森林環境保全 直接支援事業	特定機能回復事業 （森林緊急造成）	特定機能回復事業 （重要インフラ施 設周辺森林整備）	特定機能回復事業 （林相転換特別対策）	合計
a	人工造林					
b	樹下植栽等					
c	下刈り					
d	雪起こし					
e	倒木起こし					
f	枝打ち					
g	除伐					
h	保育間伐					
i	間伐					
j	更新伐					
k	一貫作業					
l	防火林帯整備					
m	緩衝林帯整備					
付 帯 施 設 等 整 備	n 鳥獣害防止施設等整備					
	o 荒廃竹林整備					
	p 林内作業場及び林内 かん水施設整備					
	q 林床保全整備					
r	森林作業道整備					
計	森林整備（ha）※注					
	森林作業道整備（m）					

※注 森林整備とは、上記事業内容のa～mの施業とする。

(2) 林道整備事業（林道施設老朽化緊急対策を除く）

メニュー名 事業内容		林業生産基盤整備道	山村強靱化林道	林業専用道	森林災害等復旧林道
開 設	路線数				
	事業量(m)				
	走行時間	→		→	
	中間土場整備 (円/㎡)	→		→	
改 良 (舗装以外)	路線数				
	箇所数				
改 良 (舗 装)	路線数	()		()	
	事業量(m)	()		()	
	箇所数				
施設集約化（撤去）	路線数				
	箇所数				
老朽化対策	路線数				
	箇所数				
機能回復	路線数				
	箇所数				
農道等改良	路線数				
	箇所数				

注）走行時間については、左側に開設又は改良前の走行時間、右側に開設又は改良後の走行時間を記載すること（複数路線の場合、それぞれの路線ごとに記載すること）。
 中間土場の整備については、左側に残土処理にかかる費用、右側に中間土場整備にかかる費用を記載すること（複数箇所の場合、それぞれの箇所ごとに記載すること）。
 改良については二段書きとし、林業生産基盤整備道の欄は林業生産基盤整備道以外分、林業専用道の欄は林業専用道以外分を上段に内数として括弧書きで記載すること。

(3) 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業

メニュー名 事業内容	PCBの濃度分析調査	PCBの処理等	
		塗膜の剥離	塗膜の処分
箇所数			()

注）PCBの処理等のうち塗膜の処分については二段書きとし、塗膜の剥離と同時に実施するものについては上段に内数として括弧書きで記載すること。

(4) 林道整備事業（うち林道施設老朽化緊急対策）

メニュー名 事業内容		林業生産基盤整備道	山村強靱化林道	林業専用道
林道施設老朽化緊急対策	路線数			
林道施設老朽化対策	箇所数			
林道改良対策	箇所数			
林道施設PCB廃棄物 処理促進対策	箇所数			

注）林道施設PCB廃棄物処理促進対策のメニュー名の区分は、一体的に実施する林道施設老朽化対策又は林道改良対策のメニュー名の区分を記載すること。
 林道施設老朽化対策、林道改良対策及び林道施設PCB廃棄物処理促進対策の箇所数は、重複を含むものとする。

別記様式 9

年 月 日

高知県知事 様

事業主体

住所

氏名

事前計画（花粉発生源対策促進事業）の提出について

高知県造林事業計画策定要綱第2の4の（1）に基づき、事前計画を別添のとおり提出します。

1 概 要

施 行 地：○○市（大字地番）
計画期間：○○年度～○○年度
森林経営計画の作成の有無： 有 ・ 無
森林経営計画の認定番号：
森林経営計画が作成されていない場合は当該施業を実施する林分が存する林班内又は森林法施行規則第33条第1号ロに定める区域内における森林経営計画の作成状況及び今後の計画作成に向けた取組方針を記載

2 年度別計画

年度区分	伐倒 (ha)	搬出集積 (ha)	植栽 (ha)	林木被害防止施設等 整備（箇所）	森林作業道 (m)
計					

3 施業別計画

(1)作業システム

作業工程	伐倒	集材	造材	搬出	苗木運搬
機 種					

(2)伐 倒

実施年度	面積 (ha)	樹種	林 齢	伐採方法 皆伐・択伐	伐採率 (%)	図面上の 箇所番号	備 考
計							

(3)搬出集積

実施年度	面積 (ha)	搬出材積		出材 予定時期	図面上の 箇所番号	備 考
		(m³)	(m³/ha)			
計						

(4)植栽

実施年度	面積 (ha)	樹種	品 種	図面上の 箇所番号	備 考
計					

(5)林木被害防止施設等整備

実施年度	事業量 (ha) (m)	施設の種類	図面上の 箇所番号	備 考
計				

(6)森林作業道

実施年度	起点位置 (林小班)	終点位置 (林小班)	路線名	整備の内容		図面上の 箇所番号	施設管理者	備 考 (林内路網密度)
				幅員(m)	延長(m)			
計								

◆添付書類等

①計画図面

- ・ 縮尺は適正な範囲で任意とし、次のa～cを図示する。
a施業実施箇所 b林木被害防止施設の位置 c森林作業道の位置（判別可能な凡例を付すこと）
- ・ 花粉症対策コンテナ苗を証明する書類（苗木の発注書等）

1 概要

施行地：いの町 大字〇〇 〇〇番地
計画期間： 〇〇年度～ 〇〇年度
森林経営計画の作成の有無： 有 ・ (無)
森林経営計画の認定番号：25-1
森林経営計画が作成されていない場合は当該施業を実施する林分が存する林班内又は森林法施行規則第33条第1号ロに定める区域内における森林経営計画の作成状況及び今後の計画作成に向けた取組方針を記載

2 年度別計画

年度区分	伐倒 (ha)	搬出集積 (ha)	植栽 (ha)	林木被害防止施設等 整備（箇所）	森林作業道 (m)
29	10.00	10.00			
30			10.00	1	
計	10.00	10.00	10.00	1	

3 施業別計画

(1)作業システム

作業工程	伐倒	集材	造材	搬出	苗木運搬
機種	チェーンソー	本格架線 集材機	プロセッサ	フォワーダ	本格架線 集材機

(2)伐 倒

実施年度	面積 (ha)	樹種	林 齢	伐採方法 皆伐・択伐	伐採率 (%)	図面上の 箇所番号	備 考
29	10.00	スギ	65	皆伐	100	①	
計	10.00						

(3)搬出集積

実施年度	面積 (ha)	搬出材積		出材 予定時期	図面上の 箇所番号	備 考
		(m³)	(m³/ha)			
29	10.00	3,000	300	H29.2	①	
計	10.00	3,000	300			

(4)植栽

実施年度	面積 (ha)	樹種	品種	図面上の 箇所番号	備 考
30	5.00	スギ	〇〇〇	①	
30	5.00	ヒノキ	〇〇〇	①	
計	10.00				

(5)林木被害防止施設等整備

実施年度	事業量 (ha) (m)	施設の種類	図面上の 箇所番号	備 考
30	2,000m	鳥獣害防護柵	①	
計				

(6)森林作業道

実施年度	起点位置 (林小班)	終点位置 (林小班)	路線名	整備の内容		図面上の 箇所番号	施設管理者	備 考 (林内路網密度 の現況)
				幅員(m)	延長(m)			
29	1 0－3	1 0－5	〇〇線	2.8	1,000	①	〇〇森林組合	0m/ha
計					1,000			

◆添付書類等

①計画図面

- ・縮尺は適正な範囲で任意とし、次のa～cを図示する。
a施業実施箇所 b林木被害防止施設の位置 c森林作業道の位置（判別可能な凡例を付すこと）
- ・花粉症対策コンテナ苗を証明する書類（苗木の発注書等）